

下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、水洗化人口は12,889人で、前年度(13,144人)に比べ255人減少し、水洗化率も72.81%と前年度(72.91%)より0.10ポイント減少している。年間汚水処理量は1,678,093 m³で、前年度(1,747,059 m³)に比べ68,966 m³(3.95%)の減少、年間有収水量も1,449,894 m³で、前年度(1,465,804 m³)に比べ15,910 m³(1.09%)の減少、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は86.40%で、前年度(83.90%)に比べ2.50ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収益	1,165,746,000	1,151,336,904	98.76	下水道事業費用	1,129,796,000	1,063,700,380	94.15
営業収益	286,538,000	276,844,110	96.62	営業費用	966,500,000	914,489,737	94.62
営業外収益	878,158,000	874,490,914	99.58	営業外費用	161,746,000	148,916,423	92.07
特別利益	1,050,000	1,880	0.18	特別損失	1,050,000	294,220	28.02
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額11億6,574万6千円に対して、決算額は11億5,133万7千円(収入率98.76%)となっている。
収益的支出は、予算額11億2,979万6千円に対して、決算額は10億6,370万円(執行率94.15%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	890,850,000	823,043,922	92.39	資本的支出	1,362,135,000	1,273,027,328	93.46
企業債	580,900,000	534,000,000	91.93	建設改良費	313,548,000	224,684,400	71.66
負担金	66,328,000	61,031,900	92.02	企業債償還金	1,048,587,000	1,048,342,928	99.98
国庫支出金	85,694,000	70,924,000	82.76				
出資金	138,709,000	138,839,022	100.09				
補償金	19,219,000	18,249,000	94.95				

資本的収入額 810,855,922 円(資本的収入額 823,043,922 円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 11,088,000 円及び前年度未払い金に充当する企業債 1,100,000 円を除いた額)－資本的支出額 1,273,027,328 円＝△462,171,406 円

不足額4億6,217万1,406円は、過年度分損益勘定留保資金509万9,241円、現年度分損益勘定留保資金4億5,030万1,302円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額677万863円で補填している。

3. 損益計算について

総収益 11 億 2,619 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 609 万 8 千円 (8.61%) の減、総事業費用は 10 億 4,506 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,026 万 7 千円 (12.57%) の減、収支差引 8,086 万 6 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	251,698,023	22.35	252,700,439	20.51	△ 1,002,416	△ 0.40
下水道使用料	251,628,023	22.34	252,585,439	20.50	△ 957,416	△ 0.38
その他営業収益	70,000	0.01	115,000	0.01	△ 45,000	△ 39.13
営業外収益	874,499,276	77.65	979,536,516	79.49	△ 105,037,240	△ 10.72
他会計負担金及び補助金	574,032,974	50.97	639,797,016	51.92	△ 65,764,042	△ 10.28
長期前受金戻入	297,819,990	26.44	336,509,258	27.31	△ 38,689,268	△ 11.50
雑収益	2,646,312	0.23	3,230,242	0.26	△ 583,930	△ 18.08
特別利益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
過年度損益修正益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
収 益 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業収益で 2 億 5,169 万 8 千円、営業外収益で 8 億 7,449 万 9 千円、特別利益で 1,709 円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	896,173,958	79.59	1,026,365,845	83.29	△ 130,191,887	△ 12.68
管渠費	15,077,590	1.34	12,662,400	1.03	2,415,190	19.07
ポンプ場費	13,317,522	1.18	12,647,473	1.03	670,049	5.30
処理場費	115,392,048	10.25	168,492,895	13.67	△ 53,100,847	△ 31.52
浄化槽費	39,577,595	3.52	34,597,756	2.81	4,979,839	14.39
総係費	36,050,422	3.20	42,890,994	3.48	△ 6,840,572	△ 15.95
減価償却費	668,771,797	59.40	729,780,993	59.22	△ 61,009,196	△ 8.36
資産減耗費	7,986,984	0.71	25,293,334	2.05	△ 17,306,350	△ 68.42
営業外費用	148,891,915	13.22	168,879,314	13.70	△ 19,987,399	△ 11.84
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,549,523	13.19	165,930,981	13.47	△ 17,381,458	△ 10.48
雑支出	342,392	0.03	2,948,333	0.24	△ 2,605,941	△ 88.39
特別損失	267,474	0.02	89,087	0.01	178,387	200.24
過年度損益修正損	45,474	0.00	89,087	0.01	△ 43,613	△ 48.96
その他特別損失	222,000	0.02	0	0.00	222,000	(皆増)
費 用 計	1,045,333,347	92.82	1,195,334,246	97.00	△ 150,000,899	△ 12.55
当年度純利益	80,865,661	7.18	36,963,052	3.00	43,902,609	118.77
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業費用で 8 億 9,617 万 4 千円、営業外費用で 1 億 4,889 万 2 千円、特別損失で 26 万 7 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
有形固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
流動資産	152,726,822	0.77	145,360,601	0.71	7,366,221	5.07
現金預金	78,989,158	0.40	58,688,262	0.29	20,300,896	34.59
未収金等	55,037,664	0.28	86,672,339	0.42	△ 31,634,675	△ 36.50
前払金	18,700,000	0.09	0	0.00	18,700,000	皆増
合 計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 460,134,014	△ 2.26

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	9,838,620,030	49.34	10,323,728,202	50.60	△ 485,108,172	△ 4.70
企業債	9,833,010,860	49.31	10,319,546,655	50.58	△ 486,535,795	△ 4.71
引当金	5,609,170	0.03	4,181,547	0.02	1,427,623	34.14
流動負債	1,145,908,849	5.75	1,184,369,293	5.81	△ 38,460,444	△ 3.25
企業債	1,020,482,347	5.12	1,048,289,480	5.14	△ 27,807,133	△ 2.65
未払金	123,102,538	0.62	133,590,391	0.65	△ 10,487,853	△ 7.85
引当金	2,211,144	0.01	2,365,172	0.01	△ 154,028	△ 6.51
その他流動負債	112,820	0.00	124,250	0.00	△ 11,430	△ 9.20
繰延収益	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
長期前受金	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
資本金	534,692,222	2.68	395,853,200	1.94	138,839,022	35.07
剰余金	251,206,289	1.26	170,340,628	0.83	80,865,661	47.47
資本剰余金	477,492,620	2.39	477,492,620	2.34	0	0.00
利益剰余金	△ 226,286,331	△ 1.13	△ 307,151,992	△ 1.51	80,865,661	△ 26.33
合 計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 460,134,014	△ 2.26

総資産額は199億4,152万4千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物11億1,134万4千円、構築物165億440万5千円、機械及び装置9億4,637万5千円、車両及び運搬具28万3千円、工具器具及び備品282万円、建設仮勘定2億5,636万6千円となっている。

負債・資本総額は199億4,152万4千円で、固定負債で98億3,862万円、流動負債で11億4,590万9千円、繰延収益で81億7,109万6千円、資本金で5億3,469万2千円、剰余金で2億5,120万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近4か年の推移を見ると、次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	3.94	2.78	1.90	1.31	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	13.33	12.27	16.39	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	107.74	103.09	98.75	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.77	2.52	2.34	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	7.18	0.00	0.00	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	93.09	82.52	78.38	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における業務状況については、年間総処理水量は1,678,093 m³で、前年度(1,747,059 m³)に比べ68,966 m³(3.95%)の減少となった。また、有収水量も1,449,894 m³で、前年度(1,465,804 m³)に比べ15,910 m³(1.09%)の減少となったが、有収率については86.40%で、前年度(83.90%)に比べ2.50ポイント増加している。

営業成績については、下水道総事業収益が11億2,619万9千円で前年度(12億3,229万7千円)に比べ1億609万8千円(8.61%)の減少となった。下水道総事業費用も10億4,506万8千円で、前年度(11億9,533万4千円)に比べ1億5,026万7千円(12.57%)の減少となり、この結果、収支差引8,086万6千円の純利益を計上している。

営業収益は2億5,169万8千円で、前年度(2億5,270万円)に比べ100万2千円(0.40%)の減少となった。浄化槽の設置基数が増加したものの、人口減少等により有収水量が減少し、それに伴い下水道使用料も2億5,162万8千円と、前年度(2億5,258万5千円)に比べ95万7千円(0.38%)の減少となった。また、営業外収益は8億7,449万9千円で、前年度(9億7,953万7千円)に比べ1億503万7千円(10.72%)の減少となった。これは、他会計負担金及び補助金6,576万4千円(10.28%)の減少が主である。

営業費用は、減価償却費の減少などにより8億9,617万4千円で、前年度(10億2,636万6千円)に比べ1億3,019万2千円(12.68%)の減少となった。営業外費用は、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ1,738万1千円(10.48%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で8億2,304万4千円、総支出額で12億7,302万7千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は特定環境保全公共下水道事業(釧地処理区)の塗装本復旧工事、輪島市浄化センター沈砂池棟脱臭設備更新工事、市内各地での公共浄化槽設置工事(15基)である。資本的収支の差引不足額の4億6,217万1千円については、過年度分損益勘定留保資金509万9千円、現年度分損益勘定留保資金4億5,030万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額677万1千円でこれを補填している。

企業債については、未償還残高は 108 億 5,349 万 3 千円(地方公共団体金融機構 29 億 3,973 万 4 千円、財政融資資金 19 億 4,227 万 6 千円、旧簡易生命保険資金 16 億 9,045 万 2 千円、民間等資金 42 億 8,103 万 1 千円)で、今年度においては、5 億 3,290 万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 93.09%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 13.33%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、平成 30 年度に公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰入れがあるとはいえ、大変厳しい経営環境であるが、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要であり、平成 29 年に作成された輪島市下水道事業経営戦略(2017～2026 年度)に基づき中長期的な視点に立った企業経営を進めていただきたい。

なお、令和 4 年 4 月 1 日に第 2 次輪島市総合計画(後期基本計画)令和 4 年～令和 8 年の計画が公開された。これによると、①公共下水道施設の計画的改築対策、②整備済地区の未接続者に対する下水道の加入の促進を図り水洗化率の向上を図る、③公共浄化槽の計画的な設置普及、を掲げ令和 8 年度末の下水道普及率を 84.3%にするとしており、是非とも達成していただきたい。また、これに合わせて下水道事業経営戦略の見直しが必要ではないかと考える。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向けた、なお一層の努力を期待する。